デリバティブ取引（ヘッジ会計が適用されているもの）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	うち１年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払変動・受取固定	債券 長期借入金	68,000	68,000	253	取引先金融機関から提示された価格によっている。
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	債券	55,000	55,000	※１	
通貨スワップの振当処理	通貨スワップ取引	外貨建債券	1,467,529	1,467,529	※２	
為替予約等の振当処理	為替予約	外貨預金	91,000	―	※２	
合計			1,681,529	1,590,529	253	

※１　金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象である債券と一体として処理されているため、その時価は、当該債券の時価に含めて記載しております。

※２　通貨スワップ及び為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象である外貨建債券及び外貨預金と一体として処理されているため、その時価は、当該債券等の時価に含めて記載しております。

（注２）金銭債権及び満期のある有価証券の中間決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	１年以内	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内
貸付金	1,672,472	1,689,230	1,705,339	1,685,506	1,635,862
有価証券					
満期保有目的のもの	99,000	―	―	―	―
預け金	1,111,259	―	―	―	―

	５年超10年以内	10年超20年以内	20年超30年以内	30年超40年以内
貸付金	6,732,610	6,898,830	1,575,004	8,493
有価証券				
満期保有目的のもの	―	―	―	―
預け金	―	―	―	―

（注３）債券及び借入金の中間決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

	１年以内	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内
債券	1,900,536	1,759,890	1,857,643	2,030,343	2,217,271
借入金	25,000	25,000	30,000	10,000	―

	５年超10年以内	10年超20年以内	20年超30年以内	30年超40年以内
債券	7,615,765	2,487,355	139,500	20,000
借入金	55,500	―	―	―

【有価証券に関する注記】

満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成28年９月30日現在）

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
譲渡性預金	99,000	99,000	―	―	―

㈱１．譲渡性預金は、帳簿価額を時価としております。

２．「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳です。

【デリバティブ取引に関する注記】

１．取引の内容

当機構の行っているデリバティブ取引は、金利関連取引については金利スワップ、通貨関連取引については通貨スワップ及び為替予約です。

２．取組方針及び利用目的

金利スワップ、通貨スワップ及び為替予約については、将来の金利、為替の変動に伴うリスクの回避を目的として行っており、投機的な取引は行わない方針です。

金利スワップについては資金調達に係る将来の金利変動リスクを回避する目的で、通貨スワップ取引及び為替予約についてはそれぞれ外貨建債券発行及び外貨預金における為替変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び為替予約の会計処理は、ヘッジ会計を採用しております。

⑴　ヘッジ会計の方法

金利変動リスクのヘッジについて、金利スワップが特例処理の要件を満たす場合には特例処理を採用し、その他の場合には繰延ヘッジ処理を採用しており、為替変動リスクのヘッジについて、振当処理の要件を満たす場合には振当処理を採用しております。

⑵　ヘッジ手段とヘッジ対象

［１］　ヘッジ手段・・・金利スワップ
　　ヘッジ対象・・・債券及び長期借入金

［２］　ヘッジ手段・・・通貨スワップ
　　ヘッジ対象・・・外貨建債券

［３］　ヘッジ手段・・・為替予約
　　ヘッジ対象・・・外貨預金